

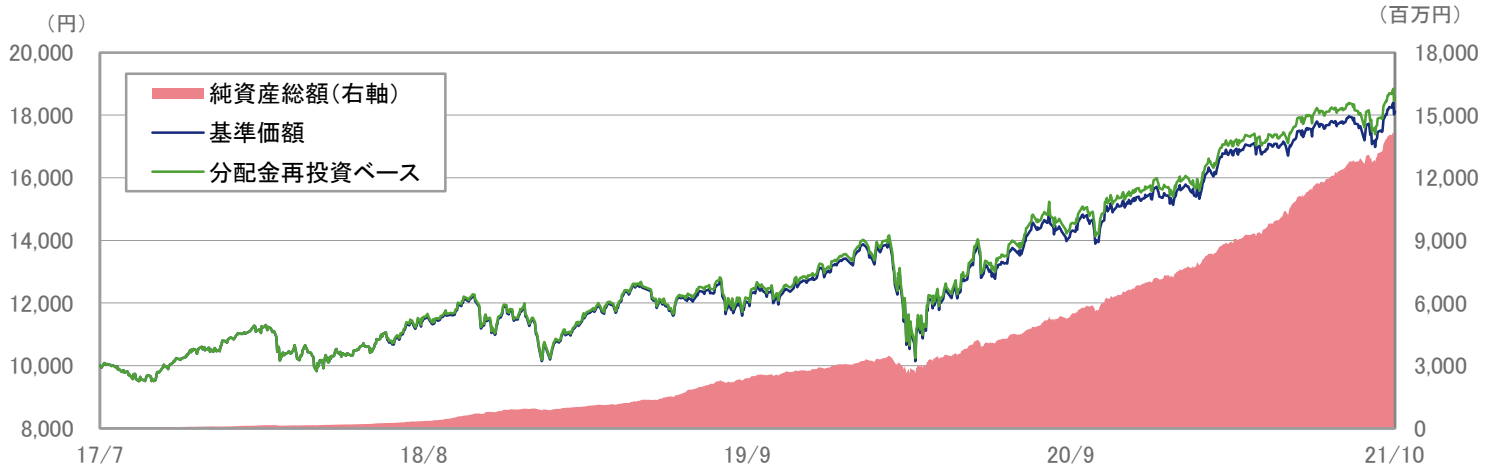
投資信託部門／北米株式コア 最優秀ファンド賞 ※後掲「R&Iファンド大賞について」を参照ください。

農林中金＜パートナーズ＞長期厳選投資 おおぶね（基準日：2021年10月29日） 販売用資料

設定日：2017年7月5日 償還日：無期限 決算日：6月20日（休業日の場合は翌営業日）

追加型投信／海外／株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	18,553	-
過去1ヵ月	17,852	3.92
過去3ヵ月	18,139	2.28
過去6ヵ月	17,364	6.85
過去1年	14,247	30.22
過去3年	11,345	63.53
設定日来	10,000	85.53

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,115	17,431	+684
純資産総額 (百万円)	14,005	12,982	+1,024

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	18,398	2021年10月27日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	96.6
現物	93.6
先物	3.0
短期資産等	3.4
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/06/21	110
2020/06/22	90
2019/06/20	70
2018/06/20	50
-	-
-	-
設定来合計	320

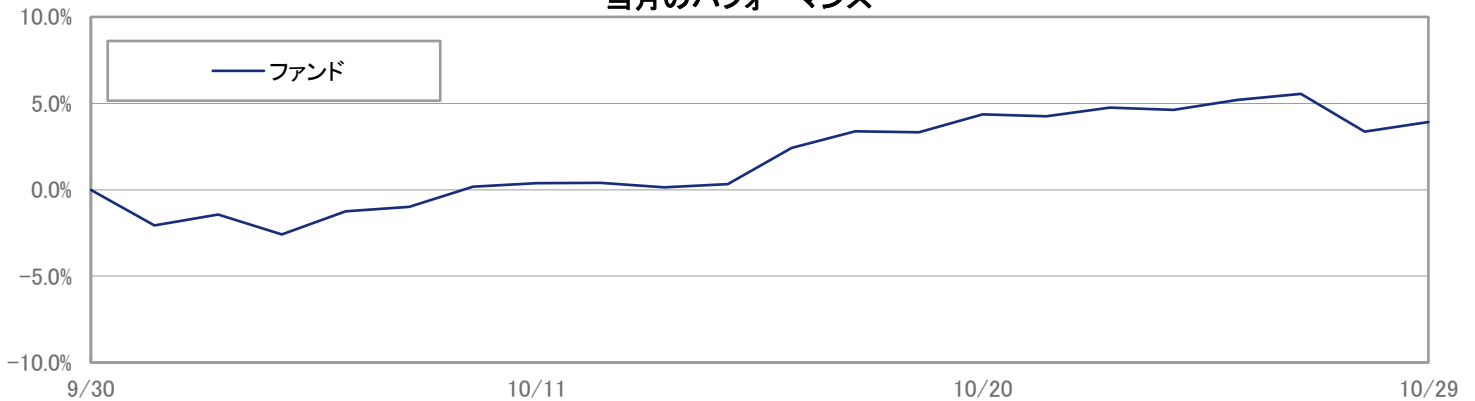
※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、18,115円(前月比+684円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.92%となりました。

10月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	6.5
2	AMPHENOL CORP-CL A	情報技術	6.1
3	MCCORMICK & COMPANY	生活必需品	5.9
4	TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	5.8
5	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	4.9
6	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	4.2
7	NIKE INC -CL B	一般消費財・サービス	4.1
8	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	4.1
9	TJX COMPANIES INC	一般消費財・サービス	3.9
10	CHURCH & DWIGHT CO INC	生活必需品	3.9

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数: 31銘柄

業種別組入比率

業種	ファンド(%)
資本財・サービス	23.9
情報技術	18.6
生活必需品	17.6
ヘルスケア	13.2
一般消費財・サービス	8.0
素材	7.3
コミュニケーション・サービス	6.5
金融	4.9
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

■ 運用コメント

レポート対象期間（9/29-10/28）の米国株式市場（米ドル建）は上昇しました。上旬は、債務上限を巡る民主・共和両党の攻防が注目される中、12月までの一次拡大で合意したことを受け、上昇しました。中旬は、大手銀行各行が堅調な決算を発表し大幅高となったことや、9月小売売上高が前月比減少を見込んでいた市場予想に反して前月比0.7%増となったことなどを受け、上昇しました。下旬は、2021年7～9月期決算発表が本格化する中、好決算銘柄を中心に物色する動きがあり、上昇しました。

かかる状況下、当ファンドの円換算後リターンは3.92%（為替要因+1.49%、株価要因+2.43%）となりました。

農林中金バリューインベストメンツ（NVIC）では、投資先のモニタリングや新規投資候補先の調査を目的とした国内外の投資先・投資候補先への訪問を定期的に行っております。

今回は、「すべてのモノがつながる世界」で必要不可欠なコネクタ産業の面白さと、そこから派生してコングロマリット企業の組織運営の特徴に関するNVICの考察をご紹介します。

NVICでは、コネクタ産業に属する企業については、規模で世界2位の米国アンフェノール社に「長期厳選投資 おおぶね」、および「おおぶねグローバル」にて投資をしております。また、「おおぶねJAPAN」においては、アンフェノールと比較すると小規模ではありますが、独特な立ち位置で高い収益性を備えるヒロセ電機に投資を行っております。

下表の通り、NVICではコネクタ産業の分析を進めるにあたり、アンフェノールとヒロセ電機はもちろん、競合で業界トップのTE Connectivity（以下TE）とも面談を行い、コネクタ産業に対する理解を深めてきました。

年月	会社名	面談形式
2015年6月	Amphenol	CFOとのミーティング
2016年9月	Amphenol	CFO,CEOとのミーティング
2017年6月	Amphenol	CFOとのミーティング
2019年5月	ヒロセ電機	IRとのミーティング
2019年6月	Amphenol	CFOとのミーティング
2019年6月	TE Connectivity	IRとのミーティング
2019年9月	ヒロセ電機	IRとのミーティング
2020年6月	Amphenol	IR,CFOとのミーティング（電話会議）
2021年8月	Amphenol	IRとのミーティング（Zoom）

【コネクタ産業について】

そもそも「コネクタ（Connector）」とはなんですか？なんとなくイメージが付くかもしれませんが、一般的な定義として、電力や電気信号の流れをつなぐための電子部品のことを指します。

ゲームやスマートフォン等の電子機器は、構成している部品同士がしっかりと電気信号の接続をしなければ利用することは出来ません。コネクタはこれら各部品同士を接続し、信号を通す役割を果たしています。

身近な例として、例えばスマートフォンでは、下図のように液晶や基盤、アンテナ、カメラ等、様々な機能を持つ電子部品が多く使用されていますが、これらを繋ぐために多くのコネクタが使用されています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

スマホの分解図



(出所：ヒロセ電機 HP)

産業の付加価値

スマートフォンのカメラを好きなタイミングで素早く起動して写真を撮ることができるのは、カメラ用のコネクタがスマートフォン上でカメラを起動する操作を信号としてつないでいるおかげです。コネクタ自体は地味な製品で、目に見える機能を持ったものではありませんが、スマートフォンはじめ、様々な機能が搭載された電子機器を自由自在に使うためには必要不可欠な存在です。

加えて、コネクタ自体のコストは最終製品価格の1%程度と非常に小さく、顧客の最終製品の性能にとってクリティカルな材でありながら、そのコストは大きいものではありません。したがって、顧客にとっては調達先を変更してまでコネクタの価格を引き下げようとするインセンティブが働きにくく、価格競争が起きにくい構造にあります。

長期的な潮流

あらゆるものが電子化していく過程で、コネクタの需要も増加することが見込まれます。例えば、今や1人1台が当たり前に持っているスマートフォンは、この20年で“単なる電話”から、メールやカメラはもちろん、インターネットや音楽、動画視聴等、非常に多くの機能が一つのデバイスに集約されるようになりました。この過程で、1台の携帯電話に搭載されるコネクタの数も爆発的に増加しています。

それ以外にも、例えば自動運転やEV化を背景とした「自動車の電装化」がこれまで以上に加速して進んでいくことは、コネクタ産業の成長ドライバーの一つになるでしょう。或いは、あらゆる製造工場では、工作機械の故障を未然に防ぐため、工作機械の稼働状況といったデータがクラウドに常に収集されるようなシステムに変わっていますし、同じようなことは建機や農機でも起こっています。身近なものでは冷蔵庫や洗濯機等の家電製品もインターネットにつながる時代になりました。

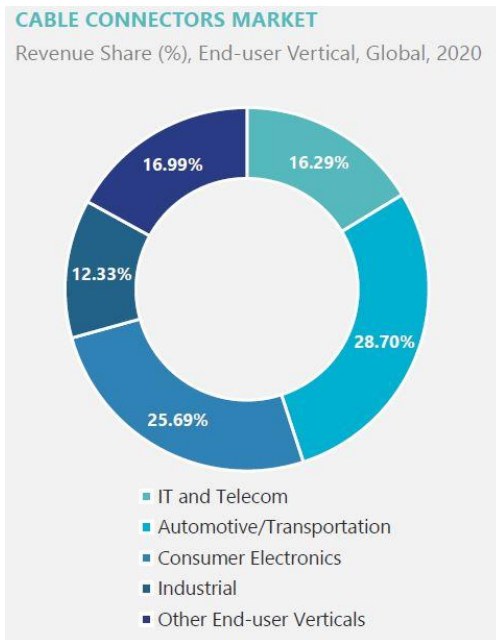
情報技術の発展により“あらゆるものがつながる世界”になっていくことは、コネクタ産業にとって大きな潮流になっています。

競争優位性

コネクタは多岐にわたる産業のエンドユーザーから多岐にわたる仕様を求められるため多品種少量生産とならざるを得ず、コネクタ業界全体では数千社の企業が存在します。アンフェノールをはじめとした上位企業の買収によるコンソリデーションが徐々に進行していますが、依然として参入企業が非常に多いフラグメントな市場です。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。

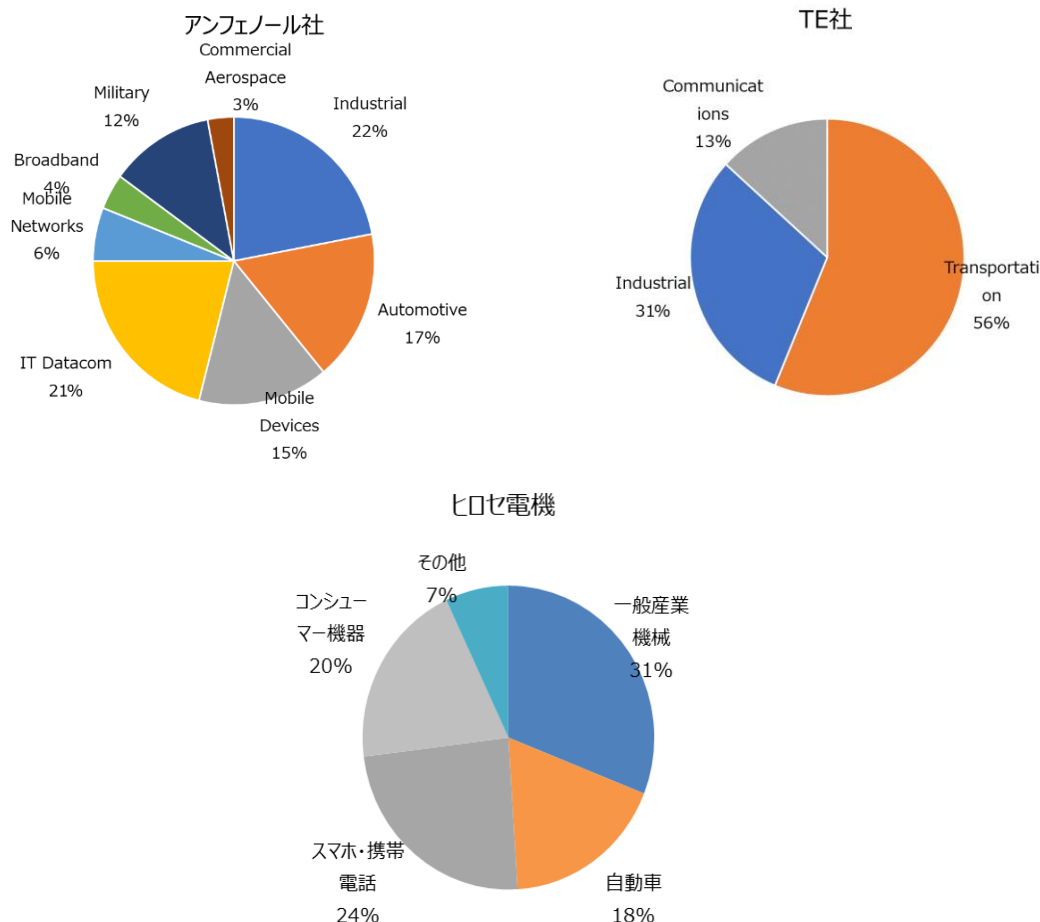
<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>



(出所：Mordor Intelligence)

世界のコネクタ市場規模は7兆円程度（コネクタに付属するセンサも含めると20兆円程度）とされますが、規模ではTEが1位で、アンフェノールは2番手、ヒロセ電機は11位です。

以下は各社の顧客別売上構成比ですが、自動車向けが中心のTEに対して、幅広い産業にバランスよくエクスポージャーを持つアンフェノール、スマホ・コンシューマー機器向けが大きいヒロセ電機という特徴があります。



※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

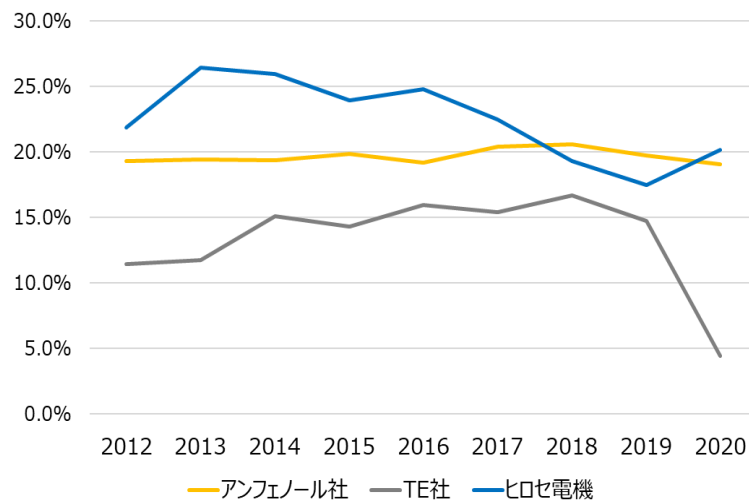
(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

広範囲の産業に顧客が存在しているアンフェノールでは、製品や顧客ごとに125に及ぶ事業が存在します。コネクタという製品に特化はしていますが、様々な産業に顧客が存在し、それぞれが異なるニーズを持つという点ではコングロマリットを形成しているといっても過言ではない企業です。

そのような多様な事業を持つアンフェノールでは、各事業のリーダーである125名のGeneral Manager（以下GM）に開発、製造、販売に至る極めて大きな裁量を与える分権型組織運営（Decentralized model）を実施することで極めて効率的な事業運営を行い、業界トップのTEをしのぐ収益性を誇っています。特にコロナ禍では、一部の顧客の需要が急激に落ち込んだ一方、呼吸器関連製品等の需要が爆発的に増加するといったことが起きましたが、アンフェノールはDecentralized modelにより各GMが設備投資や人材採用等をスピード感をもって決断し対応できたことで、収益性を落とした世界1位のTEとは対照的に、高い収益性を維持することができています。

また、ヒロセ電機については、TEやアンフェノール等の業界トップとは直接競合しない、小型のコネクタ（小指の爪程度）に特化しています。加えて、スマホメーカーやコンシューマー機器等、ニーズが短期的でスピードが重視される顧客に対し、製造工程の多くを外部委託する小回りの効きやすいファブレス型生産モデルを採用することで、規模ではTEやアンフェノールに劣るものの、非常に高い収益性を上げることができています。

営業利益率の比較



【コングロマリット企業の組織マネジメントについて】

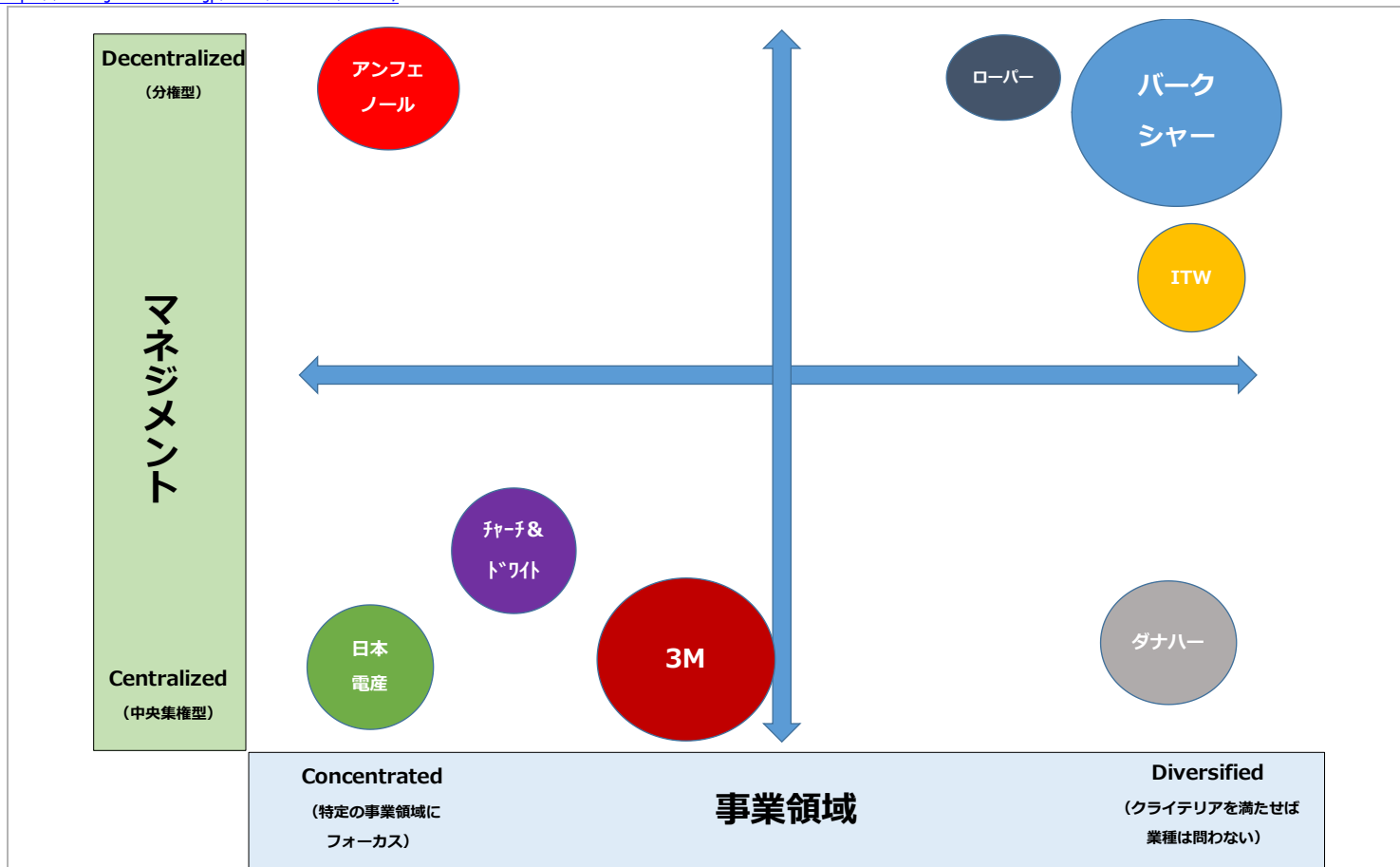
さて、競争優位性の中でアンフェノールのDecentralized modelについてご説明しましたが、ここからはNVICがこれまで企業分析を続けてきた中で認識したコングロマリット企業の組織マネジメントに関する考察をご紹介します。

コングロマリット企業には、各事業の経営は基本的に各事業部に任せて本社は干渉しないという“Decentralized（分権型）”タイプと、本社が各事業に対して積極的に関与することで、企業文化の浸透や収益性の改善を促す“Centralized（中央集権型）”タイプが存在します。

下図は、縦軸にマネジメントの方法（Decentralized（分権型）vs Centralized（中央集権型））、横軸に買収対象となる事業領域（Concentrated（特定業種にフォーカス）vs Diversified（業種問わない））を取り、これまでNVICが分析してきた様々な企業をマッピングしています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)



以下では、このうちのいくつかの企業をご紹介します。

アンフェノール (左上) : Decentralized & Concentrated

今回ご紹介したアンフェノールは、コネクタ産業か、コネクタに関連するセンサ産業に事業領域を絞りつつも (Concentrated)、組織運営上においてはエンドユーザーや製品ごとに125の事業領域に分け、各事業領域のリーダーである125名のGeneral Manager (以下、GM) には、研究開発から人材採用、原料調達、販売戦略、価格交渉まで、ほぼすべての権限を与える分権型経営 (Decentralized) を展開しています。このGMの一人一人が、まるで経営者のように事業運営を行い、各産業で異なる顧客のニーズや特性に迅速に対応することで、極めて効率的な組織運営を実現することができています。

顧客であるエンドユーザーが産業機械、自動車、スマートフォン、軍用品等極めて広範囲に及び、それぞれの顧客のニーズが全く異なることが、アンフェノールのDecentralized modelが有効に機能している背景にあると考えています。

パークシャー・ハザウェイ (右上) : Decentralized & Diversified

世界で最も著名な長期投資家であるウォーレン・バフェット氏率いるコングロマリットであるパークシャーでは、保険事業をはじめ鉄道事業、公共・エネルギー事業、製造業、サービス・小売業等、業種を問わず様々な事業を傘下に収めています (Diversified)。

パークシャーでは、各事業を信頼出来るマネジメントに経営を任せているため、各事業の事業活動には関与しません (Decentralized)。そのため、ネブラスカ州オマハにあるパークシャー本社にはたった26名しか従業員がいません。

※パークシャーに関しては、2021年4月の月次レポート (おおぶねシリーズ共通) にて詳しくご紹介しておりますので、ご興味がある方はぜひそちらもご覧ください。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

ITW（右上）：Decentralized&Diversified

製造業グローバルマーケットであるITW（「長期厳選投資 おおぶね」の投資先）は、明確な事業ポートフォリオ戦略の下、ニッチなマーケットで高い競争優位を持つ事業を保有しており、取り扱っている製品（食品機器、溶接機器、電動工具等）やエンドマーケット（自動車、外食、建設等）は非常に多岐にわたります（Diversified）。

ITW の組織は極めてシンプル且つ分権化されており、権限移譲が進んでいます。本社は全体で 45,000 人いる従業員の 1% 程度であり、主たる機能は、世界標準の事業運営インフラ機能（税、システム・IT、法務等）を各事業ユニットに提供することであるべきと考えられています。一方、人事や調達チームは 80 以上ある事業部に落とし込まれています。マーケットに一番近い場所で、顧客を一番理解している現場が主体的に意思決定することで、当社はアジャイルな組織を維持することに成功しています（Decentralized）。

ファーチ&ドワイト（左下）：Centralized&Concentrated

米国のニッチな日用品メーカーであるファーチ&ドワイト（「長期厳選投資 おおぶね」の投資先）は、小規模ながらその小回りの良さを活かし、P&Gをはじめとした大きな競合他社が参入できないニッチな日用品市場に買収を通じて参入し、マーケティング等に集中的に投資をすることで競争優位を築き、高いシェアを獲得しています（Concentrated）。

基本的に買収対象はブランドのみであり、工場や従業員は引き継ぎません。自社からリソースを送り込み、これまで蓄積してきたマーケティングのノウハウを駆使してマーケットシェアを上昇させます。また、買収後は徹底的にコストシナジーの可能性を洗い出し、収益性を改善させます（Centralized）。

上述した企業の中でもマネジメントの手法が異なっているように、“Decentralized model”と“Centralized model”のどちらが優れているのか？という点に関しては、それぞれの事業の性質や、顧客属性、企業文化等によって異なるため、一概に言えるものではないと考えております。

重要なのは、「どちらがいいのか？」ではなく、「なぜそのようなモデルを採用しているのか？」ということが、その事業特性等を基に合理的に理解できることではないかと考えております。NVICでは、今後も企業との対話を通じてビジネスモデルやその裏側にある背景に目を向け、引き続き受益者の皆様に丁寧に説明していきたいと考えております。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index>)

【おおぶねメンバーズサイトの立ち上げに関するご案内】

NVIC が運用・助言を行う投資信託「おおぶね」シリーズを保有いただきありがとうございます。

このたび、NVIC では受益者様専用サイトを立ち上げることとなりました。

これまで月次レポート等を通じてご説明させていただきましたとおり、私たちは「おおぶね」シリーズを通じて、皆様に投資先企業の「オーナー」として、その企業価値創造のプロセスを長期に渡って楽しんでいただきたいと考えています。

したがって、投資先企業や私たちの投資判断について、その「オーナー」である皆様にご説明することは、私たちの当然の責務です。これまで、ファンドの月次レポートを通じて、企業の沿革、事業内容、どのように“強靱な”ビジネスなのか、私たちの調査や対話の過程と投資判断について、詳細にお伝えしてきました。これらの情報は、私たちの日々の努力の積み重ねであり、私たちが持つ最も価値のある資産です。そして、その努力はすべて、受益者様と投資先企業様からなる“同じ船に乗る”仲間たちに向けられたものです。これらの情報を一般公開するのではなく、特に受益者様向けに提供する方法がないかと考え、対応を検討してまいりました。

そして今回、受益者様のみがアクセスすることができる「おおぶねメンバーズサイト」を新たに立ち上げ、文字情報による企業のご説明については月次レポートではなく当該専用サイトに掲載していくことといたしました。月次レポート上での詳細な企業分析情報の開示は、2021 年内を目途に停止させていただく予定です（過去に開示している月次レポートは引き続きご覧いただけます）。専用サイトへのアクセス方法については、ご自身が口座を開設されている各販売会社様からご連絡させていただきます。

今後も多くの方に長期投資の楽しさを知ってもらうべく、書籍や WEB、各種メディアなどでの情報発信は継続していくつもりです。その際には私たちの投資哲学を体現する具体例として、代表的な投資事例や過去に月次レポートで公開している分析事例を紹介することはあると思います。しかしながら、既に乗船いただいている皆様が、常に優先順位の最上位にあるのは、決して変わることはない私たちの行動原理です。

今回の変更により、日頃より月次レポートの更新を楽しみにいただいている皆様に若干のお手間をお掛けし、一部混乱を招いてしまうかもしれません。申し訳ございません。

是非、本件主旨をご理解いただき、引き続き「おおぶね」の航海をお楽しみいただけますと幸甚に存じます。

以上

※上記のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なりリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底した深い海外企業調査を通じて、①付加価値の高い産業、②圧倒的な競争優位性、③長期的な潮流の3つの基準を満たす「構造的に強靱な企業®」に長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金パリュールインベストメンツ株式会社(NVIC)より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2017年7月5日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知っている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.2%(税抜2.0%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.99%(税抜0.9%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

R&I ファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいています。